



## 平成 30年 12 月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成30年8月20日

会社名 株式会社 *iSERVE*

本店所在地 東京都港区西新橋一丁目18番6号 クロスオフィス内幸町

代表者 代表取締役社長 斉藤 勲

問合せ先責任者 高橋 杏奈 TEL (03) 6420-3234

### 1. 平成 30 年 12 月期第 2 四半期の業績（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
30年第2四半期	118,589	(-)	△4,225	(-)	△4,767	(-)
29年第2四半期	130,390	(-)	△4,143	(-)	△4,872	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
30年第2四半期	△5,582	(-)	△177.77	-	-	0.0	0.0
29年第2四半期	△7,602	(-)	△242.13	-	-	0.0	0.0

(注) 1. 期中平均株式数 30 第 2 四半期 31,400 株 29 第 2 四半期 31,400 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
30年第2四半期	78,702	△56,441	△72.4	△1,814.71
29年第2四半期	75,910	△41,013	△54.7	△1,323.35

注) 期末発行済株式数 30 年第 2 四半期 31,400 株 29 年第 2 四半期 31,400 株

2. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
通期	千円 279,600	千円 7,565	千円 6,538	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

## 第 15 期 第 2 四半期報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区西新橋一丁目 18 番 6 号クロスオフィス内幸町
電話番号	03-6420-3234
問合せ先責任者	高橋 杏奈

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 15 期 第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	第 15 期 第 2 四半期 自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 30 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日
	I 売 上 高		58,020	60,494	118,589
II 売 上 原 価		32,367	42,703	75,071	88,507
売上総利益		25,653	17,790	43,518	41,882
III 販売費及び一般管理費		23,121	24,622	47,743	46,025
営業利益又は損失(△)		2,531	△6,831	△4,225	△4,144
IV 営業外収益		59	95	154	7
V 営業外費用		350	345	696	737
経常利益又は損失(△)		2,240	△7,081	△4,767	△4,872
VI 特別利益		—	—	—	—
VII 特別損失		27	783	810	2,730
税引前四半期(当期)純利益又は純損失(△)		2,213	△7,865	△5,577	△7,602
法人税、住民税及び事業税		4	—	—	—
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		2,209	△7,865	△5,582	△7,602

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	第 15 期 第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	第 15 期 第 2 四半期 自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 30 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平 29 年 6 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	31,400 株	31,400 株	31,400 株	31,400 株
1 株 当 た り 四 半 期 (当期)純利益又は純損失(△)	72 円 71 銭	△250 円 48 銭	△177 円 77 銭	△242 円 13 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	—	—	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 15 期 第 1 四半期 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	第 15 期 第 2 四半期 自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 30 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 6 月 30 日
プロフェッショナル・サービス	44,316	37,862	82,179	108,176
システム販売	4,860	10,583	15,444	3,277
教育関連	8,064	11,808	19,872	18,359
その他	852	240	1,093	577
合 計	58,094	60,494	118,589	130,390

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期 末 (平成 29 年 12 月 31 日現在)	第 15 期 第 1 四 半 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	第 15 期 第 2 四 半 期 (平成 30 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金		11,459	21,267	14,257
2. 売 掛 金		27,359	24,007	21,859
3. 商 品		4,378	9,616	2,930
4. 前 払 費 用		4,528	5,813	7,714
5. 立 替 金		654	628	257
6. 未 収 消 費 税 等		406	406	—
7. そ の 他		1,223	1,337	1,099
流動資産合計		47,795	63,077	48,116
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物		2,268	2,209	2,149
(2) 車 両 運 搬 具		3,539	3,244	2,950
(3) 工 具 器 具 備 品		0	503	1,703
有形固定資産合計		5,808	5,957	6,803
2. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券		50	50	50
(2) 関 係 会 社 株 式		2,348	2,348	2,348
(3) 出 資 金		499	499	499
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		5,711	5,602	5,602
(5) 長 期 貸 付 金		11,625	11,625	11,625
(6) 長 期 前 払 費 用		3,617	3,937	3,653
投資その他の資産合計		23,852	24,063	23,780
固定資産合計		29,660	30,021	30,584
資 産 合 計		77,455	93,098	78,702

(単位：千円)

科目	期別	第14期末 (平成29年12月31日現在)	第15期第1四半期 (平成30年3月31日現在)	第14期第2四半期 (平成29年6月30日現在)
		金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		15,517	12,131	13,379
2. 短期借入金			12,000	12,000
3. 1年以内返済予定長期借入金		18,752	15,075	10,050
4. 未払金		16,971	15,229	13,943
5. 未払費用		0	0	0
6. 未払法人税等		180	—	—
7. 未払消費税等		1,271	1,842	2,709
8. 前受金		660	2,247	63
9. 預り金		1,700	1,465	1,826
流動負債合計		55,049	59,991	53,973
II 固定負債				
1. 長期借入金		73,266	81,683	81,170
固定負債合計		73,266	81,683	81,170
負債合計		128,315	141,675	135,143
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		38,760	38,760	38,760
2. 資本準備金		10,560	10,560	10,560
3. 利益剰余金		—	—	—
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△100,719	△98,436	△106,301
利益剰余金合計		△100,719	△98,436	△106,301
株主資本合計		△51,399	△49,116	△56,981
II 新株予約権				
1. 新株予約権		540	540	540
純資産合計		△50,859	△48,576	△56,441
負債・純資産合計		77,455	93,098	78,702

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第14期末 (平成29年12月31日現在)	第15期 第1四半期 (平成30年3月31日現在)	第15期 第2四半期 (平成30年6月30日現在)
発行済株式総数		31,400株	31,400株	31,400株
1株当たり純資産額		△1,636円93銭	△1,564円23銭	△1,814円71銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成 29 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△100,719	△51,399	540	△50,859
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純損失	-	-	2,283	2,283	-	2,283
株主資本以外の項目の 当第 1 四半期変動額	-	-	-	-	-	-
当第 1 四半期中の変動額合計	-	-	2,283	2,283	-	2,283
平成 30 年 3 月 31 日残高	38,760	10,560	△98,436	△49,116	540	△48,576
当第 2 四半期中の変動額						
第 2 四半期純損失	-	-	△7,865	△7,865	-	△7,865
株主資本以外の項目の 当第 2 四半期変動額	-	-	-	-	-	-
当第 2 四半期中の変動額合計	-	-	△7,865	△7,865	-	△7,865
平成 30 年 6 月 30 日残高	38,760	10,560	△106,301	△56,981	540	△56,441

## (5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第15期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年6月30日）の業績の概況

当四半期における我が国の経済情勢は、緩やかに景気回復の持続と企業収益に改善が見られ、雇用情勢や設備投資の増加など回復基調が続いております。企業の求人意欲は依然高く、5月の有効求人倍率は1.6倍という44年ぶりの高水準となりました。

欧米の政策動向による世界経済の不確実性の高まり、中国をはじめとするアジア新興国経済の経済動向、金融資本市場の世界的な変動の影響、地政学リスクの高まり等が懸念され、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社においては、プロフェッショナル・サービス事業の売上は低迷したもののマイニングマシンの受注数やテストセンターによる適性検査の受験者数は増加しました。本社移転に伴い諸費用が重なり当四半期純利益は減収となっております。

以上の結果、当四半期会計期間においては売上高 60,494 千円（前年同期比△7.8%減）、経常利益△7,081 千円（前年同期四半期経常利益△1,558 千円）、当四半期純利益は△7,865 千円（前年同期四半期純利益△4,620 千円）となりました。

### （1）プロフェッショナル・サービス事業

プロフェッショナル・サービス事業の第2四半期会計期間における売上高は、37,862 千円（前年同期比△24.0%減）となり、第2四半期会計期間の売上全体の 62.6%を占めるに至っております。

### （2）システム販売事業

IP-PBX や IP 電話のほかモバイル関連機器などの情報通信機器の販売を行いました。その結果、売上高は 15,444 千円（前年同期比 682%増）となり、第2四半期会計期間の売上全体の 17.5%を占めるに至っております。

### （3）教育関連事業

適性検査などの時期も重なり受験者数が大幅に増加したため順調に売上が伸び、その結果、売上高は 11,808 千円（前年同期比 3.1%増）となり、第2四半期会計期間の売上全体の 19.5%を占めるに至っております。

### （4）その他

その他事業の当第2四半期における売上高は、240 千円となりました。



### Ⅲ 第14期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第14期(実績) 自：平成29年1月1日 至：平成29年12月31日	第15期(予想) 自：平成30年1月1日 至：平成30年12月31日
売上高	251,622	279,600
営業利益	△12,616	7,565
経常利益	△13,578	—
当期純利益	△17,449	6,538
1株当たり当期純利益	△555円71銭	—

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第15期 第2四半期 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
現金及び預金の増減額	△7,010
現金及び預金の四半期首残高	21,267
現金及び預金の四半期末残高	14,257

(主な増減の理由)

第2四半期の現金及び預金の主な減少原因は、長期借入金の約定返済によるものであります。

#### (2) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目 \ 期別	第15期第2四半期 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
長期借入金の増減額	△5,538
長期借入金の四半期首残高	96,758
長期借入金の四半期末残高	91,220

(主な増減の理由)

第2四半期の長期借入金の減少原因は、約定返済によるものであります。

### V その他

該当事項はありません。